

9 地域医療（医師確保等によるへき地医療の体制確保）

【基本的な考え方】

（１）医療機能の確保

- 限られた医療資源（人材、設備等）を効率的、効果的に活用できるよう、医療施設間の機能の分担・連携を強化し、適切な医療を提供できる体制を維持、確保します。
住民の身近で広範な医療を担う、かかりつけ医機能については、住み慣れた地域で一次医療が提供されるよう、地域ごとに取組を推進します。
専門性の高い医療等については、二次医療圏での医療機能確保を基本としつつ、実情に応じて圏域の枠組を越えた連携を図ります。
また、ドクターヘリの運航や ICT を活用した医療情報ネットワーク整備などにより、広域にわたる医療機関連携を支援します。

（２）医療従事者の養成・確保

- 各地域で適切な医療を提供するためには、医師・看護職員をはじめとした医療従事者の確保が重要な課題です。
- 医師については、「無料職業紹介所（通称「赤ひげバンク」）」を活用した『即戦力となる医師の確保（呼ぶ）』、奨学金制度などを中心とした『地域医療を担う医師の養成（育てる）』、『地域で勤務する医師の支援（助ける）』対策の3つの柱で取組を行います。とりわけ、奨学金貸与医師や地域枠入学医師などが、確実に県内に定着するよう、「しまね地域医療支援センター」が中心となって、地域医療を志す医師が県内に軸足を置きながら専門医等の資格が取得できるようキャリア形成を支援します。
- 医師・看護職員をはじめとした医療従事者の県内定着には、働きたい、住みたいと思えるような魅力ある職場づくり・地域づくりに努めることが大切です。そのために、県はもとより、各医療機関、市町村、住民そして、大学がそれぞれの役割を十分に果たし、一層の連携を図ることが重要です。
- 看護職員の確保については、「県内進学促進」、「県内就業促進」、「離職防止・再就業促進」、「資質向上」の4本柱で、地域住民や、市町村、病院などの各施設、看護師等学校養成所、島根県看護協会など広く関係者と連携して推進します。

【現状と課題】

(1) 地域医療の現状

1) 診療所の減少

- 県内の医療機関数は平成24(2012)年度と令和4(2022)年度を比べると病院は54か所に対し46か所、診療所は729か所に対して707か所と減少しており、病院は松江圏域と浜田圏域で減少し、一般診療所は松江圏域以外の圏域で減少しています。
- 歯科診療所は平成24(2012)年度と令和4(2022)年度を比べると、282か所が251か所に減少しており、出雲圏域以外は減少しています。
- 特に中山間地域・離島で医科・歯科診療所が減少しており、病院が地域の一次医療を支援しているケースが増えています。

表 5-2-9(1) 医療施設数比較

平成24(2012)年

	病 院			一般診療所			歯科 診療所 施設数	
	施 設 数			施 設 数				
	総数	精神	一般	総数	有床	無床		
島根県	54	8	46	729	57	672	282	
二次医療圏	松江	17	3	14	243	17	226	95
	雲南	5	1	4	53	—	53	21
	出雲	11	2	9	168	14	154	59
	大田	4	—	4	71	8	63	23
	浜田	10	1	9	100	14	86	39
	益田	5	1	4	72	3	69	34
	隠岐	2	—	2	22	1	21	11

(注) 平成24(2012)年10月1日現在。
資料：平成24年医療施設調査（厚生労働省）

令和4(2022)年

	病 院			一般診療所			歯科 診療所 施設数	
	施 設 数			施 設 数				
	総数	精神	一般	総数	有床	無床		
島根県	46	9	37	707	38	669	251	
二次医療圏	松江	13	3	10	256	16	240	87
	雲南	5	1	4	46	—	46	18
	出雲	11	2	9	167	10	157	62
	大田	4	1	3	64	5	59	17
	浜田	6	1	5	89	7	82	29
	益田	5	1	4	65	—	65	30
	隠岐	2	—	2	20	—	20	8

(注) 令和4年(2022)年10月1日現在。
資料：令和4年医療施設調査（厚生労働省）

平成24年より減少
平成24年より増加

2) 診療所医師の減少・高齢化

- 人口減少、高齢化の進展が著しい中山間地域・離島では、診療所においても医師の高齢化、後継者の不在等が深刻化しています。
- 県内医師の年齢構成を見ると、65歳以上の医師が全体の20.9%を占め、特に診療所医師では41.8%となっており、高齢化と後継者不足が引き続き課題となっています。
- 外来医療計画においても記載したとおり、各圏域で初期救急医療、在宅医療、学校医や予防接種などの公衆衛生を担う診療所の外来機能の維持が課題です。

表5-2-9(2) 診療所（医科）の医師数の推移

(単位:人)

圏域	平成22(2010)年 12月31日	令和2(2020)年 12月31日	増減数
松江圏域	225	216	▲ 9
雲南圏域	39	28	▲ 11
出雲圏域	159	169	10
大田圏域	56	41	▲ 15
浜田圏域	82	79	▲ 3
益田圏域	66	49	▲ 17
隠岐圏域	9	9	0
計	636	591	▲ 45

資料：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）

表5-2-9(3) 診療所医師（医科）の高齢化の状況

	平成22(2010)年 12月31日	令和2(2020)年 12月31日
平均年齢	59.2歳	62.1歳
65歳以上の医師数	177人	247人
医師全体に占める 65才以上の割合	27.8%	41.8%

資料：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）

3) 高齢化による医療需要の変化

- 人口が減少する一方で、複数の慢性疾患を抱える高齢者が増加しており、身近で広範な医療を担う、かかりつけ医の重要性が増しています。患者が身近にアクセスできる一次医療の確保は地域包括ケアシステムの推進とともに重要です。

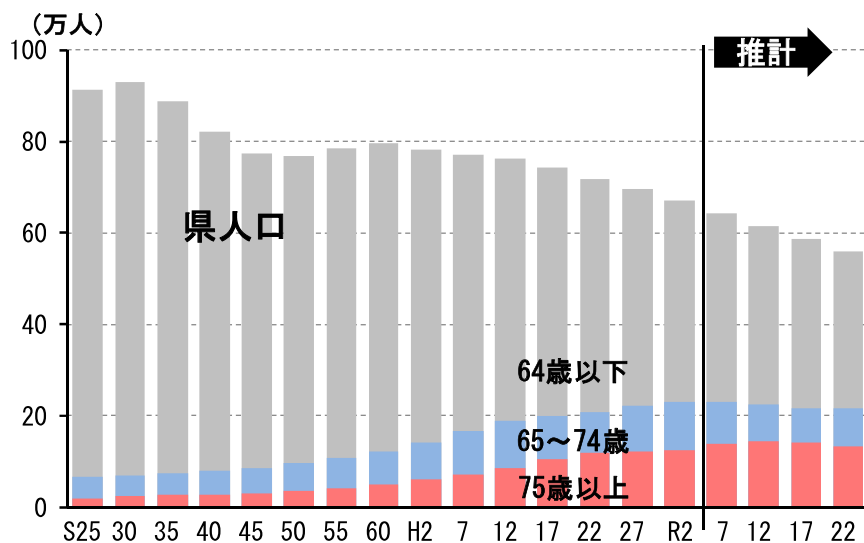
表5-2-9(4) 人口の推移

年	島根県									全国		
	人口(人)						割合(%)			割合(%)		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	65~74歳	75歳以上	65歳以上	65~74歳	75歳以上	65歳以上	65~74歳	75歳以上
S25	912,551	323,864	523,687	64,981	45,656	19,325	7.1	5.0	2.1	4.9	3.7	1.3
30	929,066	316,171	542,730	70,156	46,805	23,351	7.6	5.0	2.5	5.3	3.7	1.6
35	888,886	282,596	531,573	74,717	48,279	26,438	8.4	5.4	3.0	5.7	4.0	1.7
40	821,620	218,403	523,286	79,931	52,099	27,832	9.7	6.3	3.4	6.3	4.4	1.9
45	773,575	178,457	508,173	86,945	56,639	30,306	11.2	7.3	3.9	7.1	4.9	2.1
50	768,886	168,072	504,941	95,831	60,296	35,535	12.5	7.8	4.6	7.9	5.4	2.5
55	784,795	167,310	509,938	107,479	65,750	41,729	13.7	8.4	5.3	9.1	6.0	3.1
60	794,629	162,817	510,054	121,744	72,185	49,559	15.3	9.1	6.2	10.3	6.4	3.9
H 2	781,021	143,884	494,253	142,061	82,161	59,900	18.2	10.5	7.7	12.1	7.2	4.8
7	771,441	126,403	477,919	167,040	96,570	70,470	21.7	12.5	9.1	14.6	8.8	5.7
12	761,503	111,982	460,103	189,031	103,346	85,685	24.8	13.6	11.3	17.4	10.3	7.1
17	742,223	100,542	439,471	201,103	96,239	104,864	27.1	13.0	14.1	20.2	11.1	9.1
22	717,397	92,218	414,153	207,398	88,662	118,736	29.1	12.4	16.6	23.0	11.9	11.1
27	694,352	86,056	376,877	222,648	101,250	121,398	32.5	14.8	17.7	26.6	13.8	12.8
R 2	671,126	81,837	359,735	229,554	106,250	123,304	34.2	15.8	18.4	28.6	13.9	14.7
7	642,787	76,203	335,195	231,389	92,244	139,145	36.0	14.4	21.6	30.0	12.2	17.8
12	615,424	71,080	319,377	224,967	80,748	144,219	36.6	13.1	23.4	31.2	12.0	19.2
17	587,556	66,336	303,960	217,260	75,584	141,676	37.0	12.9	24.1	32.8	13.2	19.6
22	558,290	62,832	280,285	215,173	80,881	134,292	38.5	14.5	24.1	35.3	15.2	20.2

資料：令和2年以前は、総務省「国勢調査」（割合は、年齢不詳者を除いて算出）

令和7年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」及び「日本の将来推計人口（平成29年4月推計）」

図5-2-9(1) 人口の推移



4) 地域医療を支援する取組

- 令和4(2022)年度10月末現在で、無医地区¹⁶・準無医地区¹⁷は47か所あり、地域医療拠点病院¹⁸により巡回診療やへき地診療所への代診医の派遣といった活動が行われています。
- 一部の地域では、地域医療拠点病院を核として地域医療支援ブロック制¹⁹の実施や地域の医療機関への代診医の派遣が行われていますが、今後は、こうした地域医療拠点病院の果たす役割がますます重要となってきます。
- 迅速かつ適切な患者情報の共有にICTを活用することで、地理的・時間的な制約を解消することを目的に、平成25(2013)年1月に運用を開始した「まめネット」は、患者・医療機関等の負担を軽減するとともに、地域医療の安定的供給、医療の質の向上などに寄与しています。
- 複数の医療機関等が、相互の機能分担及び業務の連携を推進し、地域において質の高い効率的な医療提供体制を確保するために、平成29(2017)年度から地域医療連携推進法人制度が施行されました。県内では江津市及び雲南地域(雲南市・奥出雲町)の2法人において、医療従事者の確保・育成、合同研修、医療機器の共同購入・利用などの取組が進められています。
- 平成23(2011)年6月から運航を開始したドクターヘリにより、中山間地域や離島における救急患者に対し、直接現場に出向いての救急処置を行い、いち早く高次救急医療機関に搬送しています。また平成25(2013)年5月からは中国5県による広域連携により、より迅速な搬送体制を整えています。
- 医療スタッフが不足する地域に医師、看護師がドクターヘリに同乗して患者を迎えに行き転院搬送することで、救急医療体制の充実、地域医療機能の補完が図られています。
- 離島を抱える島根県では、防災ヘリ等を活用し夜間も隠岐から本土への救急搬送を実施しています。
- 患者の高齢化に伴い、公共交通機関の利用希望は高くなっていますが、便数が少ないなどの課題がある中、地域では実情に応じた地域生活交通の確保に向けた取組が進められています。

¹⁶ 医療機関のない地域で、無医地区の中心的な場所を起点として、概ね半径4kmの区域内に人口50人以上が居住している地域であって、かつ容易に医療機関を利用することができない(定期交通機関が1日3往復以下、あるいは片道1時間をこえる)地区を指します。

¹⁷ 無医地区の定義に該当しないが、無医地区に準じた医療の確保が必要な地区と都道府県知事が判断し、厚生労働大臣が適当と認めた地区を指します。

¹⁸ 巡回診療、代診医の派遣、専門診療科医師の派遣、遠隔医療等の各種診療支援、医師ブロック制等により地域の医療活動を支援する病院です。令和6(2024)年3月1日現在で23病院を指定しています。

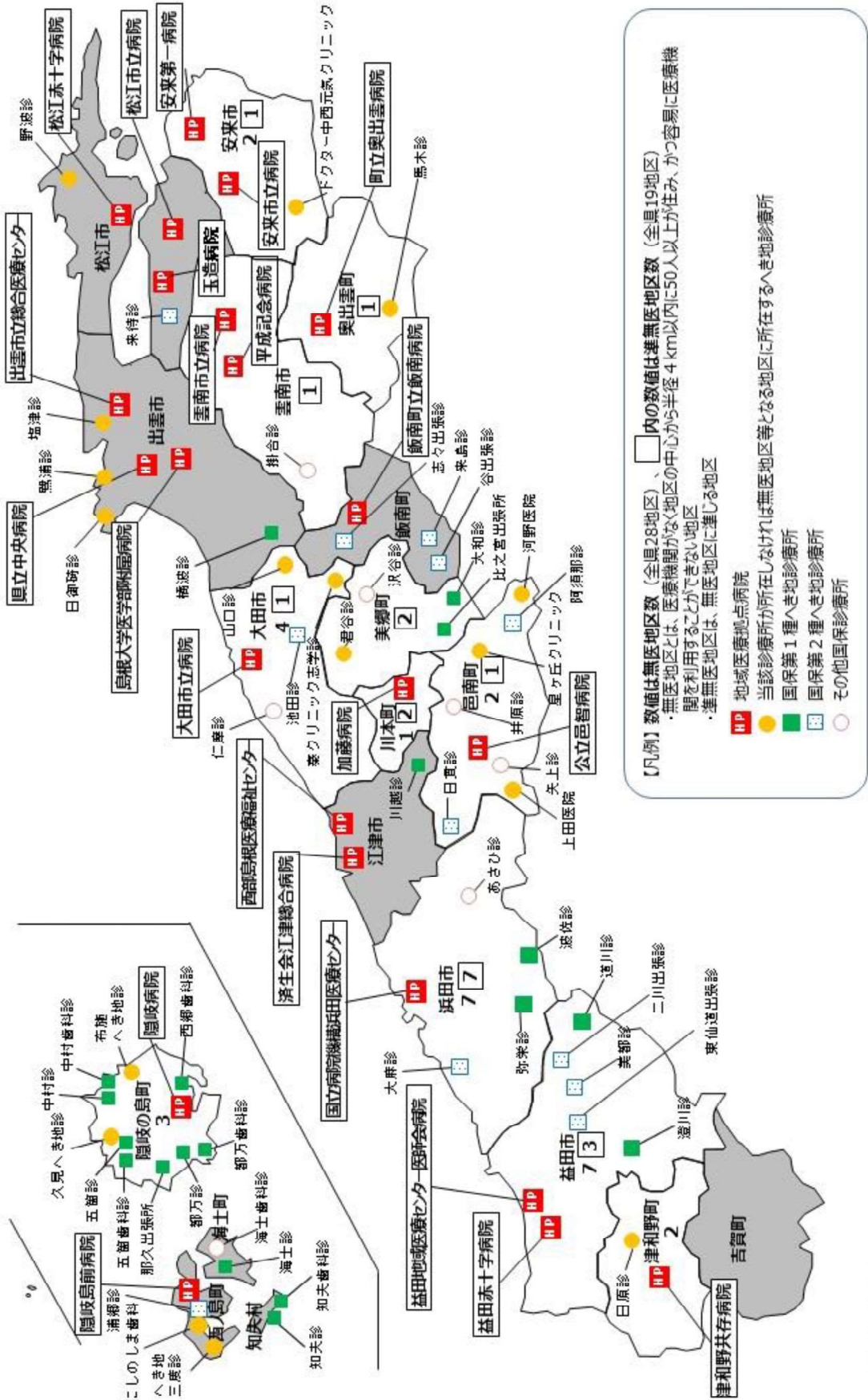
¹⁹ 地域において、拠点となる病院と近隣の診療所の間において週1～2日診療所医師が病院で勤務し、代わりに診療所では病院医師が専門診療を行い、学会や研修会出席時等における代診を相互に行う医師の相互交流システムを指します。

表5-2-9(5) 地域医療拠点病院

圏域	病院名	指定年月日
松江圏域	松江赤十字病院	平成15(2003)年4月1日
	安来市立病院	平成15(2003)年4月1日
	安来第一病院	平成22(2010)年1月1日
	松江市立病院	令和2(2020)年3月18日
	独立行政法人 地域医療機能推進機構 玉造病院	令和2(2020)年3月18日
雲南圏域	雲南市立病院	平成16(2004)年2月12日
	町立奥出雲病院	平成16(2004)年2月12日
	飯南町立飯南病院	平成16(2004)年2月12日
	平成記念病院	平成19(2007)年8月30日
出雲圏域	県立中央病院	平成15(2003)年4月1日
	島根大学医学部附属病院	平成16(2004)年2月12日
	出雲市立総合医療センター	平成16(2004)年2月12日
大田圏域	公立邑智病院	平成15(2003)年4月1日
	加藤病院	平成15(2003)年4月1日
	大田市立病院	平成18(2006)年7月31日
浜田圏域	国立病院機構浜田医療センター	平成15(2003)年4月1日
	済生会江津総合病院	平成20(2008)年1月1日
	西部島根医療福祉センター	平成20(2008)年4月1日
益田圏域	益田地域医療センター医師会病院	平成15(2003)年4月1日
	益田赤十字病院	平成22(2010)年1月1日
	津和野共存病院	令和4(2022)年3月11日
隠岐圏域	隠岐病院	平成15(2003)年4月1日
	隠岐島前病院	平成16(2004)年7月14日

資料：県医療政策課

図5-2-9(2) 無医地区とへき地関係医療機関



資料：県医療政策課

(2) 医師の確保状況

- 島根県の医師数は、地域枠の効果等により、着実に増加してきましたが、地域偏在や診療科偏在があり、県内全域で依然厳しい医師不足の状況が続いており、今後の医師の働き方改革など環境の変化を踏まえれば、医療の継続的、安定的な確保はより一層厳しい状況となることが予想されます。
- 令和2(2020)年の人口10万人に対する医師数(総数)は314人と、全国269人を上回っています。しかし、地域偏在があり、隠岐圏域(178人)、雲南圏域(155人)、大田圏域(219人)、浜田圏域(264人)及び益田圏域(240人)において全国を下回っている現状があります。
- 令和4(2022)年勤務医師実態調査における県内病院45施設(島根大学医学部附属病院を除く)及び公立診療所45施設の医師の現員数は、常勤換算で1,041.4人、必要数は1,235.0人で、差引不足数は193.6人、充足率は84.3%です。二次医療圏別では、雲南、大田、浜田、益田の充足率が県全体の充足率を下回っています。
- 県内病院の医師の確保については、医師養成機関である県内外の大学医学部からの派遣が約6割を占めており、大きな役割を担っています。なお、島根大学では、平成28(2016)年3月から「島根大学医学部附属病院医師派遣検討委員会」が開催され、データに基づく適正な医師派遣に向けて取り組まれています。
- これまでの取組により、地域枠入学者や県の奨学金貸与者が数多く医師となっており、これらの地域医療を志す医師が、島根に軸足を置き、義務履行と専門研修の両立や専門医取得後の地域勤務ができるよう支援体制の充実を図る必要があります。また、地域の医療ニーズに対応するためには、総合的な診療能力を有し、プライマリ・ケアを実践できる医師の養成が求められています。
- 県の女性医師の割合は、平成22(2010)年の18.2%から令和2(2020)年の21.8%に増加しました。また、島根大学医学部医学科に在籍する女性の割合は4割を超えており、今後女性医師の割合が増加していくことが予想されています。そのため、職場内に保育所を設置するなど、看護職員も含め、女性の医療従事者が働きやすい就業環境の整備が重要となってきています。
- 令和6年(2024)年4月から適用される、医師の時間外労働上限規制(医師の働き方改革)などに対応しながら、勤務環境の改善に取り組み、地域医療を維持していくことが求められています。

(3) 看護職員の確保状況

- 島根県の就業看護職員数は年々増加しているものの、産休育休取得者の増加、多様な勤務形態の導入による就労環境の改善等により、現員数を上回る必要があります。
- 令和4(2022)年度看護職員実態調査における県内病院46施設の看護職員の現員数は、常勤換算で6,119.8人、必要数は6,381.0人で、差引不足数は261.2人、充足率は95.9%ですが、中山間地域や離島にある病院は、依然充足率が低い状況が続いており、大規模病院と中小規模病院との間での偏在も生じています。

第5章 医療提供体制の現状、課題及び施策の方向

- 看護職員の確保・定着に向け、引き続き県内高校生の看護師等学校養成所への進学促進、県内就業促進、勤務環境の改善・充実などによる離職防止対策及び未就業看護職員の再就業支援の充実を図る必要があります。また、地域包括ケアシステムへの対応、療養の場が病院から地域へと変化する中で、多職種と協働し在宅療養を支える看護職員の養成・確保が求められています。

【施策の方向】

(1) 地域医療支援体制の構築

1) 地域医療を支える関係機関の連携

- ① 地域医療を支えるため、島根大学をはじめとする大学医学部、医療機関、島根県医師会、島根県歯科医師会、市町村、県、地域住民等が連携し、地域医療の現状と課題に即した取組を進めます。
- ② 県内の中山間地域・離島等のへき地医療対策をより総合的・体系的に推進するため、「島根県地域医療支援会議」を組織し、医療法第30条の23で定める「医療対策協議会」と位置づけ、地域医療支援事業の総合的企画調整、地域勤務医師の派遣調整、地域医療拠点病院の取組に関する評価、しまね地域医療支援センターの運営に関する検討などの事業を行います。
- ③ 限られた医療資源（人材、設備等）を効率的、効果的に活用できるよう、医療施設間の機能の分担・連携を強化し、適切な医療を提供できる体制を維持、確保します。特に、二次医療圏での医療機能確保を基本としつつ、専門性の高い医療については、実情に応じて圏域の枠組みを超えた連携を図ります。また、ドクターヘリの運航や「まめネット」の活用などにより、広域にわたる医療機関連携を支援します。
- ④ 地域医療連携推進法人制度の活用について、他地域でも検討が進むよう、既に設立されている県内2法人における活動状況の紹介などの情報提供に取り組みます。

2) 一次医療の維持・確保

- ① 各地域で一次医療の維持・確保のために必要な方策を検討する場の設置
本医療計画では、一次医療圏は市町村を単位として設定しています。
診療所の減少、医師の高齢化は医科・歯科ともに課題であり、初期救急医療、在宅医療、学校医や予防接種などの公衆衛生を含む一次医療が、地域で将来にわたり持続できるよう、医療機関、医師会、歯科医師会など関係団体と、市町村、県が連携して、今後の診療所のあり方、病診連携、病院の役割等を検討していきます。
- ② 一次医療における病院の役割の検討
医師の高齢化や後継者不足等により、診療所による一次医療の維持が困難な地域では、病院が診療所を支援する役割が、今後より一層大きくなると見込まれます。
地域の課題は、初期救急医療体制の維持、学校医など公衆衛生を担う医師の不足、在宅医療の供給不足等、様々であることから、地域ごとに病院に求める支援のあり方を明確にしていく必要があります。
このような検討を踏まえ、従来の地域医療拠点病院の様々な取組などを継続して支援します。

- ③ 医療従事者の確保
住民にとって健康で住みやすい地域であり続けるためには、一次医療を支える医療従事者の確保が重要です。
地域に必要な医療従事者を確保できるよう、市町村とともに取り組みます。

3) 地域医療拠点病院

無医地区等を対象として、巡回診療、へき地診療所等への医師派遣、へき地診療所の医師の休暇等における代替医師等の派遣など、地域医療拠点病院が実施する医療活動が充実するよう、運営や設備等に対し、支援します。

4) 医師ブロック制の推進

地域に従事する医師の学会や研修会への参加の促進や心身の負担軽減等を図るため、地域医療拠点病院を中心に、現在一部の地域で実施している二次医療圏単位での医師ブロック制の推進を図ります。

5) 巡回診療の確保

無医地区等に対して地域医療拠点病院等が実施する巡回診療の取組を支援するほか、市町村等が実施するへき地巡回診療車（船）の整備に対し、支援します。

6) へき地診療所の充実

市町村等が実施するへき地診療所の整備や運営、地域医療拠点病院等との診療連携の取組を支援します。

7) 通院手段の確保

無医地区等から地域医療機関への通院手段の確保については、市町村等が実施するへき地患者輸送車（艇）の整備に対し、支援します。

8) 在宅医療の推進

在宅医療を行う病院・診療所・訪問看護ステーション等に対し設備整備を支援します。また、郡市医師会単位において行われる小規模な医療連携のモデル的取組を支援します。条件不利地域において訪問診療・訪問看護を行う医療機関等に市町村を通じて支援します。

9) 電話相談システムの活用

乳幼児をもつ保護者の医療に関する不安等に応じる仕組みとして導入した「子ども医療電話相談（#8000）事業」については、広く制度の周知に努め、利用を促進します。また、市町村や保険者などと連携し、電話等による相談や、医療機関の受診や救急要請に関する全国共通番号による電話相談（#7119）の導入について検討します。

10) 広域的な支援体制

- ① ドクターヘリ等の活用
中山間地域や離島を抱え、道路事情も十分に整備されていない島根県においては、ヘリコプターによる救急搬送の需要が高まっていたことから、県立中央病院を基地病院として平成23(2011)年6月にドクターヘリを導入しました。さらに、救命効果が高いといわれる「30分以内」での救急医療体制の充実を図るため、中国5県で広域的に連携したド

第5章 医療提供体制の現状、課題及び施策の方向

クターヘリの相互乗入を平成 25(2013)年から実施しており、特に基地病院から遠い県西部の救急医療体制の補完が図られています。また、従来から行っていた防災ヘリを活用した本土医師同乗による離島からの救急搬送に加え、平成 22(2010)年 3 月からは、医師不足が深刻な県西部へも搬送先医療機関医師が同乗して救急搬送するシステムを実施しています。今後も、ドクターヘリにより救命率の向上、後遺症の軽減を図りながら、防災ヘリを加えたヘリコプターによる救急搬送により、地域の医療提供体制の補完を図ります。

② 医療情報ネットワークの活用

県内の医療機関の圏域内ならびに圏域を越えた連携の一層の促進を図るために平成 25(2013)年 1 月から運用開始した「まめネット」の普及を拡大するため、引き続き整備運営主体の「NPO 法人しまね医療情報ネットワーク協会」と連携して周知に取り組みます。また、地域包括ケア体制の整備を推進するため平成 28(2016)年 4 月から運用開始した「在宅ケア支援サービス」の普及を拡大するため、診療所、訪問看護ステーション、薬局、介護サービス事業所、ケアマネジャー等多職種による情報連携を支援します。

(2) 地域医療に従事する医師の確保・養成・支援を行うための施策の推進

1) 医師の確保・養成・支援に向けた関係機関の連携

- ① 若手医師のキャリア形成等を支援する「しまね地域医療支援センター」を中心として大学医学部、医療機関、島根県医師会、市町村、県等が連携し、医師の県内定着に向けた支援体制の構築・強化に取り組みます。
- ② 地域に必要な医師の安定的な養成・確保に向けて、大学医学部との各種データの共有や定期的な意見交換等を行いながら、一層の連携強化を図ります。
- ③ 県は、大学等と連携し、特に医師少数区域等に所在する病院への医師の派遣を促進します。派遣調整の対象となる医師は、「地域枠・奨学金貸与医師を中心とした、キャリア形成プログラムの適用を受ける医師」とし、地域医療支援会議において派遣先医療機関を決定します。

2) 医師を確保する施策（即戦力となる医師の確保）

- ① 県に設置している「赤ひげバンク」を活用し、県外在住の医師や島根の地域医療に関心を持つ医学生、医師以外の医療従事者や高校生などを登録し、県内の地域医療に関する情報等を定期的に提供します。また、転職希望者に医療機関を紹介することにより、県内医療機関での勤務へつなげていきます。
- ② 大学医学部、島根県医師会などの関係機関の協力を得て、また、インターネットサイトや医学専門誌など各種の広報媒体を活用して情報発信・情報収集を強化し、県外在住医師との面談等を積極的に行います。
- ③ 県内の医療に興味を持つ県外在住医師の U・I ターンを支援するため、県内の医療機関や周辺地域の生活環境の見学などを行う「地域医療視察ツアー」を関係機関と連携して実施し、安心して働ける環境や魅力を伝え、県内の赴任につなげます。
- ④ 地域勤務を志向する都会地等の医師や専門医等の資格取得を目指す医師を県立病院に受け入れ、必要な研修を実施する「地域勤務医師確保枠」を活用し、地域医療機関に勤務する医師の確保を図ります。

3) 地域医療を担う医師の養成

- ① 全都道府県が共同で設立した「自治医科大学」の卒業生は、県内の中山間地域や離島における医療の確保と向上に大きく貢献しており、これからも地域医療への熱意と高度な臨床能力を持つ医師の養成を図ります。
- ② 自治医科大学の卒業生は、令和5(2023)年4月現在で90名を超えていますが、義務年限終了医師の県内定着率は約60%です。
臨床研修及び後期研修の充実、学会等参加支援事業の実施、義務年限明け研修枠の活用のほか、地域医療に関する情報交換の場を設定し、自治医科大学を卒業した義務年限終了医師の県内定着の促進を図ります。
- ③ 島根大学医学部及び鳥取大学医学部の地域枠入学者は奨学金の貸与を義務付け、着実な県内定着を図ります。また、県内の地域医療に携わる意思のある者を対象とした奨学金制度の活用を促進します。
- ④ 平成22(2010)年度に島根県が島根大学医学部に設置した寄附講座（地域医療支援学講座）において、医学生が地域医療に関心を持ち、地域医療へのモチベーションを高めるとともに、地域医療実習や市町村との交流など、大学、医療機関、医師会、市町村、県等と連携した取組を進め、将来の地域医療を担う医師の養成を図ります。
- ⑤ しまね地域医療支援センターでは、令和元(2019)年に策定したキャリア形成プログラムを活用しながら、専任医師とともに、地域枠・奨学金貸与医師との面談により、医師少数区域等を含めた県内医療機関での義務履行や、臨床研修病院、専門研修プログラムの選択などの将来計画（キャリアプラン）の作成をサポートし、大学や医療機関との調整を行うなど、よりきめ細やかなキャリア形成支援を行います。
- ⑥ 県と大学は、県内で臨床研修を実施することを義務付けた地域枠の設置や医学生向け奨学金の貸与、また、しまね地域医療支援センター等が行う県内外での説明会や病院見学旅費助成、SNS等による情報発信、県内出身で県外医学部に進学した学生に対する情報提供の充実により、臨床研修医の確保を図ります。
- ⑦ 専門研修プログラム基幹施設は、魅力的な研修プログラムを提供することで、県内で勤務する専攻医の確保を図ります。
島根大学医学部附属病院卒後臨床研修センターは、新専門医制度における基幹施設の中心となって研修プログラムを展開し、しまね地域医療支援センターと連携した若手医師のキャリア形成支援と地域医療に貢献できる医師の育成を推進します。
- ⑧ 県内では、12の総合診療専門研修プログラムがあり、県内すべての総合診療専門研修プログラムに関わる医療機関が参加して、総合診療専門医育成ネットワークをつくり、プログラム作成や指導体制の支援などに取り組み、連携を図っています。
島根大学医学部附属病院は、総合診療医センターで、県内の総合診療専門研修プログラムの充実支援等を行い、総合診療医の養成を推進しています。
また、県立中央病院では、地域総合医育成科を設置し、総合診療専門医の資格取得後、新家庭医療専門医や病院総合診療専門医の資格も取得ができるプログラムを備え、教育・研究のサポートを行っています。
県は、大学や病院などと十分に連携し、総合診療医の養成を図ります。
- ⑨ 早い時期から医療従事者を目指す動機づけとなるよう、教育委員会や市町村と連携し、小・中学生を対象とした地域医療をテーマとする授業や中・高校生を対象とした医療現場の体験学習などを行い、地域医療の魅力ややりがいを伝え、地域医療の担い手の確保を図ります。

4) 地域で勤務する医師の支援

- ① へき地、離島等の公立医療機関に勤務する医師が休暇（学会出張、研修、産休など）を取りやすくするため、県立病院等の協力を得て代診医師を派遣する制度を推進します。
- ② 地域医療に従事する医師等医療従事者が安心して充実した勤務をすることができるよう、業務負担軽減や仕事と生活の両立支援の推進のための勤務環境の整備について、医療機関の取組を医療勤務環境改善支援センターがサポートするとともに、市町村、県、地域住民が連携して取り組みます。
- ③ 各医療機関の役割・機能を周知するとともに、軽症患者が夜間や休日に気軽に受診するいわゆるコンビニ受診の抑制等、医療機関の適正受診に関する地域住民全体の理解を深め、地域医療を守る意識を高めるために、地域住民や市町村等による地域医療を守る活動の促進に取り組みます。

(3) 看護職員を確保する施策の推進

1) 県内進学促進

- ① 「中学生・高校生の一泊看護体験」などを通して中学生に看護職への関心を高めてもらうとともに、「高校生のための進学ガイダンス」を実施し、看護職になるための進路情報を提供することにより県内養成機関への進学の促進を図ります。
- ② 県立高等看護学院の運営や、民間看護師等養成所運営費補助により安定的な養成所運営を支援することで、県内進学を促進を図ります。
また、看護学生に対する指導力向上を目的として、看護教員や、病院等における看護学生の実習指導担当者を対象とした講習会などを行い、看護学生指導者の資質向上を支援します。

2) 県内就業促進

- ① 県内病院の勤務条件などをまとめたガイドブックの作成や、県内看護学生と県内病院看護師との交流会の開催等を通じて、県内の就業先の情報を広く提供することにより、県内就業の促進を図ります。
- ② 島根「ふるさと」看護奨学金「過疎・離島枠、U・Iターン枠、助産師枠」の貸与、県立高等看護学院や県立大学における地域推薦入学制度を実施します。
- ③ 訪問看護師については、令和5(2023)年4月に設置した島根県訪問看護支援センターを中心として、医療機関、行政機関等の関係機関とも連携しながら、人材の確保及び養成、訪問看護ステーションに対する総合的な支援等を実施します。

3) 離職防止・再就業促進

- ① 病院内保育所に対する運営費補助や、新人看護職員の研修受講に対する支援等、離職防止に関する取組について支援します。
- ② 離職中の看護職へのきめ細かな情報提供につとめ、看護職の就業希望者への求人情報の紹介や就業相談を受け付けるナースバンク事業の実施、離職中の看護職を対象とした臨床実務研修の実施などにより、再就業の促進を図ります。

4) 資質向上

- ① 在宅医療等を支える看護師を計画的に養成していくため、「特定行為研修を行う指定研修機関」の県内設置により、受講促進が図られています。引き続き、研修制度の認知度向上のための普及啓発、研修受講に対する受講料等の支援を行います。また、研修修了者が、期待される役割を発揮するためには医師との協働体制が重要であり、その環境づくりに努めます。
- ② 医療施設間における助産師の出向・受入れを支援することにより、助産師の偏在是正や助産実践能力の強化など、助産師の資質の向上に取り組みます。

【各圏域の状況】

	現状（○）・課題（■）	施策の方向
松江	<p>○松江圏域における地域医療拠点病院は、5病院が指定を受け、へき地診療所や無医地区2か所、準無医地区1か所へ医師派遣支援等に取り組んでいます。</p> <p>■医師多数区域ですが、医師の地域偏在や高齢化等がみられ、地域医療を担う医師確保が課題です。また、学校医や予防接種など公衆衛生を含む一次医療の維持について検討や調整が必要です。</p> <p>○医師だけでなく、看護師や看護助手、薬剤師、介護職員等の医療介護従事者が不足しています。</p>	<p>①無医地区等を対象として、巡回診療、へき地診療所等への医師派遣、へき地診療所の医師の休暇等における代替医師等の派遣など、地域医療拠点病院が実施する医療活動が充実するよう、運営や設備等に対し、支援します。</p> <p>②在宅医療も含めた一次医療の維持・確保について、基礎自治体である市を主体とした議論を進めていきます。</p> <p>③医師や看護職員、介護職員等の医療介護従事者の確保については、「医師確保計画」や「介護保険事業計画」等に基づく各種事業を活用し、引き続き必要な取組を実施します。</p>
雲南	<p>○令和4(2022)年度末現在、準無医地区は2か所、準無歯科医地区は2か所、へき地診療所は4か所あります。</p> <p>○雲南市立病院、町立奥出雲病院、飯南町立飯南病院、平成記念病院が「地域医療拠点病院」に指定され、巡回診療やへき地診療所への代診医の派遣等の取組を行っており、今後、これらの果たす役割が、ますます重要となってきます。</p> <p>○開業医の高齢化等に伴う診療所数の減少が顕著であり、病院医師が外来機能（救急外来、在宅医療、学校医、産業医等も含む）の多くの部分を担っている状況です。</p> <p>○雲南地域における病院等相互間の機能分担及び業務の連携を推進し、良質かつ適切な医療提供体制を確保するため、令和3(2021)年2月に「地域医療連携推進法人雲南市・奥出雲町地域医療ネットワーク」が設立されました。医療従事者の確保・育成、職員の相互派遣、医療機器等の共同利用などの取組が進められています。</p> <p>■医師の高齢化、後継者不足、地域偏在、診療科偏在等の課題があり、今後、更に医師不足が顕著になることが危惧されます。その他にも看護職員等の不足や施設・設備の老朽化などの課題を抱えています。</p> <p>■高齢化が進み、複数の慢性疾患を抱える高齢者が増加する中、かかりつけ医機能の強化が課題です。</p>	<p>①限られた医療資源（人材、設備等）を効率的、効果的に活用できるよう、地域医療連携推進法人、医療連携推進コーディネーターとの連携を図り、適切な医療を提供できる体制の充実・強化を目指します。</p> <p>②診療所減少への対応やかかりつけ医機能の強化等のために、総合的な診療能力を有し、プライマリ・ケアを実践できる病院に勤務する総合診療医の確保を進めていきます。</p>

	現状 (○)・課題 (■)	施策の方向
出雲	<p>○出雲市では、訪問診療(看護)確保対策事業補助として、条件不利地域における訪問診療(看護)を実施する医療機関等を支援しており、対応事業所の数や支援を受けた患者数は年々増加しています。</p> <p>■市の周辺部を中心に開業医の高齢化や後継者不足により今後医師の空白地帯が生じる可能性は高く、訪問看護や介護の分野でも地域偏在や人材不足が懸念されています。地域医療の維持には総合的な医療・介護職の継続的な確保や病院の在宅医療機能の拡充など体制整備が必要です。</p>	<p>①医師・歯科医師、看護師、介護職等の人員確保や定着については、「医師確保計画」や「介護保険事業計画」等関連計画と連動し、対策を検討します。</p>
大田	<p>○大田市立病院、公立邑智病院及び加藤病院が「地域医療拠点病院」に指定され、巡回診療やへき地診療所への医師派遣等の取組を行っています。</p> <p>○大田市、川本町、美郷町、大田市立病院、加藤病院の1市2町2病院の実務者間で市町を超えた一次医療の維持・提供のあり方について検討されています。一方で邑南町では、令和3(2021)年10月に「邑南町地域医療構想」を策定し、地域医療維持のための取組を進めています。</p> <p>■人口減少や医科及び歯科診療所医師の高齢化・後継者不在等により、特に中山間地域の診療所の維持が課題になっています。</p>	<p>①人口減少等に伴う医療需要の変化を見据え、地域の拠点病院を核とした医療提供体制の再構築について、関係者との検討を進めます。</p> <p>②特に、在宅医療も含めた一次医療の維持・確保について、住民により身近な市町を主体とした議論を進めていきます。</p> <p>③医師や看護師等の医療従事者の確保については、「医師確保計画」等に基づく各種事業を活用し、引き続き必要な取組を実施します。</p>
浜田	<p>○江津地域の基幹病院である済生会江津総合病院は、令和4(2022)年4月に常勤の整形外科医が不在となり、令和5(2023)年3月末には外科医2名と脳神経外科医1名が退職し、常勤医師数の減少が続いています。令和5(2023)年9月に外科医1名、10月より整形外科医1名が新たに着任しましたが、常勤医師も高齢化していることから、特に救急医療体制の継続が非常に厳しい状況となっています。</p> <p>■済生会江津総合病院と浜田医療センターとの役割分担・連携を進める必要があります。</p> <p>○浜田圏域は医師多数区域に入っていますが、医師の高齢化や後継者の不在等が深刻化しています。また、江津市では、一次医療が危ぶまれ、中核病院も医師不足でフォローができない状況です。</p>	<p>①限られた医療資源(人材、施設等)を効率的、効果的に活用できるよう、医療施設間の機能の分担・連携を強化し、適切な医療を提供できる体制を維持、確保します。</p> <p>②専門性の高い医療等については、二次医療圏域での医療機能確保を基本としつつ、実情に応じて圏域の枠組を越えた連携を図ります。</p> <p>③医療機能を維持していくために、各医療機関や市町村と連携し、魅力ある職場づくり・地域づくりに努めます。</p> <p>④医師の確保については、現状と今後の見通しを調査(在宅医療供給量調査等)し、共有しながら対策を立てていきます。</p> <p>⑤江津メディカルネットワークの活動を推進していきます。</p>

第5章 医療提供体制の現状、課題及び施策の方向

	現状（○）・課題（■）	施策の方向
浜田 (続き)	<p>■有床診療所の無床化が進んだことで浜田圏域内の一般病床・療養病床は縮小しており、初期救急医療、在宅医療を担う診療所の機能の維持が課題です。</p> <p>■医師だけでなく、歯科医師や歯科衛生士、看護師や介護職などの医療介護従事者も不足しています。</p>	
益田	<p>○益田地域医療センター医師会病院が、益田市内の無医地区6か所の巡回診療の取組を実施しています。また、津和野共存病院では、須川地区の巡回診療を実施しています。</p> <p>■医師の高齢化に伴い、開業医の閉院が相次いでいます。へき地診療所医師の高齢化も課題で、地域医療を担う医師・歯科医師確保が課題です。また、学校医や予防接種など公衆衛生を含む一次医療の持続について検討や調整が必要です。</p>	<p>①地域医療を支えるために、島根大学をはじめとする大学医学部、医療機関、群市医師会、市町、県、地域住民と連携し、地域医療の現状を課題に即した取組を進めます。</p> <p>②巡回診療、へき地診療所への医師派遣等、地域医療拠点病院が実施している医療活動が充実に向けて、施設整備や人材育成等に対し、支援します。</p> <p>③医療従事者が安心して充実した勤務ができるような勤務環境整備や、医師の働き方改革に関する啓発を、関係機関や住民団体と連携して取り組みます。</p> <p>④遠隔診療や、医療情報ネットワークの活用について、益田地域保健医療対策会議や各市町の医療介護連携事業等で検討します。</p>
隠岐	<p>○病院や診療所において医師・看護師など医療スタッフの不足により運営が厳しくなっています。さらに開業医の高齢化・後継者不足により診療所が減少しています(H31. 4:32 か所→R5. 3: 30 か所)。</p> <p>○病院が地域医療拠点病院として巡回診療やへき地診療所への代診医師派遣(地域医療支援ブロック制)など、地域の診療支援において大きな役割を果たしています。海士町や知夫村においては、公立診療所等が唯一の医療機関として医療を支えています。</p> <p>■高齢者世帯の増加に伴い、通院手段の確保の必要性が増しています。</p> <p>■地域医療を担う医師の高齢化・後継者不足により、在宅当番医制の継続が厳しい状況です。</p>	<p>①担い手不足については、圏域内外の他の関係機関とも連携し、働きやすい環境を整えるなど就業環境の整備に取り組みます。また、医療機関の適正受診に関する住民の理解を深め、地域医療を守る意識を高めるよう、取組を進めます。</p> <p>②移動困難な患者の通院等のため、オンライン診療の手法について検討します。</p> <p>③限られた医療資源を効率的、効果的に活用できるよう、医療施設の機能の分担・連携を強化し、適切な医療を提供できる体制を維持・確保に努めます。</p> <p>④管内町村は無医地区から医療機関への通院手段の確保に努めます。</p>

【地域医療に係る数値目標】

項 目	現 状	目 標	備 考
①地域医療拠点病院数	23 か所	維持	
②しまね地域医療センターへの登録者等のうち、県内で研修・勤務する医師数	306 人 (令和 4 (2022))	467 人	県医師確保対策室調査
③しまね地域医療センターへの登録者等のうち、医師不足地域（松江、出雲以外）で研修・勤務する医師数	117 人 (令和 4 (2022))	171 人	県医師確保対策室調査

(注) しまね地域医療支援センターの登録者は、地域枠出身、奨学金貸与医師及び研修資金貸与医師の義務終了者を含みます。

(注) しまね地域医療支援センターの登録者等には、自治医科大学卒業医師を含みます。